

下水道事業会計予算

議 第 8 号

平成31年度 見附市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度見附市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数		13,746 戸
(2) 年間有収水量		4,043,651 m ³
(3) 一日平均有収水量		11,078 m ³
(4) 主要な建設改良事業	汚水管渠布設工事費	618,900 千円
	汚水処理場改築工事	379,600 千円
	雨水管渠布設工事費	148,500 千円
	農集管渠改築工事費	1,265 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,963,000 千円
第1項 営業収益		931,898 千円
第2項 営業外収益		1,031,101 千円
第3項 特別利益		1 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,957,000 千円
第1項 営業費用		1,743,603 千円
第2項 営業外費用		212,092 千円
第3項 予備費		1,305 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 538,000 千円は、過年度分損益勘定留保資金 118,725 千円、当年度分損益勘定留保資金 412,083 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,192 千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	1,773,000 千円
第1項 企 業 債	1,046,300 千円
第2項 他 会 計 負 担 金	127,202 千円
第3項 他 会 計 補 助 金	70,061 千円
第4項 国 庫 補 助 金	503,500 千円
第5項 負 担 金	21,364 千円
第6項 固 定 資 産 売 却 代 金	3,768 千円
第7項 長 期 貸 付 金 償 還 金	805 千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	2,311,000 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,294,481 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	1,014,714 千円
第3項 長 期 貸 付 金	1,805 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
排水設備設置資金融資による融資先 に対する損失補償契約	平成 32 年度から 平成 37 年度まで	貸付金とその利息

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	739,200	普通貸借 又は 証券発行	年 4.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる政府資金及 び地方公共団体 金融機構資金に ついて、利率の 見直しを行った後 においては、当該 見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体 金融機構資金については、その 融通条件により、銀行その他の 資金については、その融通条件 又は協定による。ただし、企業財 政等の都合により繰上償還し、 又は償還年限を短縮し、若しく は低利債への借換えができるも のとする。 その他事業の進捗状況等によ り前借りをすることができるもの とする。
下水道事業債 (特別措置分)	60,800			
借換債 (特別措置分)	46,300			
資本費平準化債	200,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 87,511 千円

(2) 交際費 10 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、76,297 千円である。

平成31年3月5日提出

新潟県見附市長

久住時男

下水道事業会計予算に関する説明書

平成31年度 見附市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 下 水 道 事 業 収 益		1,963,000	1,961,000	2,000
1 営 業 収 益		931,898	939,818	△ 7,920
	1 下 水 道 使 用 料	693,558	683,552	10,006
	2 雨 水 負 担 金	231,993	246,061	△ 14,068
	3 他 会 計 補 助 金	6,236	10,053	△ 3,817
	4 そ の 他 営 業 収 益	111	152	△ 41
2 営 業 外 収 益		1,031,101	1,021,182	9,919
	1 補 助 金	8,000	367	7,633
	2 他 会 計 負 担 金	464,508	464,066	442
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	1	
	4 長 期 前 受 金 戻 入	484,725	486,008	△ 1,283
	5 元 金 償 還 に 係 る 長 期 前 受 金 戻 入	73,650	70,516	3,134
	6 雑 収 益	217	224	△ 7
3 特 別 利 益		1		1
	1 固 定 資 産 売 却 益	1		1

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 下 水 道 使 用 料	639,986	有収水量 3,725,674m ³
2 農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	53,572	有収水量 317,977m ³
1 雨 水 負 担 金	231,993	
1 他 会 計 補 助 金	6,236	一般会計繰入金
2 手 数 料	111	督促手数料 5 排水設備工事店許可手数料 105 関係証明手数料 1
1 国 庫 補 助 金	8,000	低コスト型農業集落排水施設更新支援事業
1 他 会 計 負 担 金	464,508	一般会計負担金
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
2 受 贈 財 産 評 価 額	53,112	
4 受 益 者 負 担 金	30,508	
5 受 益 者 分 担 金	14,275	
6 工 事 負 担 金	3,975	
7 補 助 金	382,855	
1 普 及 特 別 対 策 債	12,160	
2 緊 急 下 水 道 整 備 特 定 事 業 債	4,583	
5 特 別 措 置 分	51,870	
7 臨 時 財 政 特 例 債	5,037	
9 そ の 他 雑 収 益	217	延滞金 100 電柱占用料 20 コピー機使用実費徴収金 5 その他雑収益 92
1 固 定 資 産 売 却 益	1	土地

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 下 水 道 事 業 費 用		1,957,000	1,953,000	4,000
1 營 業 費 用		1,743,603	1,724,961	18,642
	1 污 水 管 渠 費	56,456	56,474	△ 18
	2 雨 水 管 渠 費	40,758	38,900	1,858

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
12 備 消 品 費	95	消耗品費
14 光 熱 水 費	726	電気料金
17 通 信 運 搬 費	1,716	マンホールポンプ電話料金
19 委 託 料	36,020	污水管渠施設清掃業務委託料 23,000 管渠定期的清掃業務委託料 1,200 マンホールポンプ点検委託料 6,362 下水道台帳整備委託料 4,158 污水管渠調査委託料 450 管渠施設緊急清掃業務委託料 850
21 使用料及び賃借料	933	機械借上料 866 借地料 67
22 修 繕 費	13,000	マンホールポンプ修繕費 300 管渠設備修繕費 12,700
26 動 力 費	3,790	動力用電気料金
28 材 料 費	20	
36 保 険 料	156	建物総合損害共済分担金 57 下水道賠償責任保険料 99
12 備 消 品 費	90	消耗品費
14 光 熱 水 費	107	電気料金
17 通 信 運 搬 費	238	排水ポンプ電話料金
19 委 託 料	23,663	雨水管渠調査委託料 300 調整池管理業務委託料 16,655 排水路維持管理業務委託料 2,644 排水ポンプ維持管理委託料 1,594 草刈業務委託料 1,200 江浚業務委託料 1,270
21 使用料及び賃借料	1,558	機械借上料

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 農 集 管 渠 費	28,037	25,031	3,006
	4 ポ ン プ 場 費	33,484	28,925	4,559

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
22 修 繕 費	11,965	管渠設備修繕費 9,500 ポンプ設備修繕費 949 調整池修繕費 1,516
26 動 力 費	3,059	動力用電気料金
28 材 料 費	50	
36 保 険 料	28	建物総合損害共済分担金 19 下水道賠償責任保険料 9
12 備 消 品 費	160	消耗品費
14 光 熱 水 費	481	電気料金
17 通 信 運 搬 費	1,409	マンホールポンプ電話料金
19 委 託 料	15,839	維持管理業務委託料 10,839 緊急対応業務委託料 300 管渠施設緊急清掃業務委託料 400 下水道管渠調査委託料 300 機能診断整備構想業務委託料 4,000
21 使用料及び賃借料	298	電波使用料 5 機械借上料 293
22 修 繕 費	6,174	マンホールポンプ修繕費 4,524 管渠設備修繕費 1,650
26 動 力 費	3,651	動力用電気料金
36 保 険 料	25	建物総合損害共済分担金 8 下水道賠償責任保険料 17
12 備 消 品 費	20	消耗品費
14 光 熱 水 費	222	水道料金
17 通 信 運 搬 費	219	通信回線料
19 委 託 料	12,591	除草業務委託料 450 電気工作物保安業務委託料 170 沈砂池清掃業務委託料 1,474 運転管理業務委託料 10,497
22 修 繕 費	14,762	施設修繕費

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 葛 卷 处 理 場 費	142,994	161,687	△ 18,693

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
26 動 力 費	5,614	動力用電気料金	5,448
		動力用燃料費	166
36 保 險 料	56	建物総合損害共済分担金	54
		下水道賠償責任保険料	2
1 給 料	6,378	給 料 2人	
2 手 当	1,875	職員手当	
3 賞与引当金繰入額	844	賞与引当金繰入額	713
		法定福利費賞与引当金繰入額	131
6 法 定 福 利 費	1,571	職員共済組合負担金	1,189
		再任用短時間職員社会保険料	382
11 被 服 費	13		
12 備 消 品 費	1,468	消耗品費	
13 燃 料 費	83	車両用燃料費	50
		作業用燃料費	33
14 光 熱 水 費	3,000	水道料金	
19 委 託 料	87,798	運転管理業務委託料	60,942
		汚泥運搬業務委託料	5,356
		汚泥埋却処理業務委託料	21,100
		清掃業務委託料	300
		廃棄物処理業務委託料	100
20 手 数 料	2,602	印紙代	2
		車検代行等手数料	9
		水質検査手数料	2,581
		廃油処理手数料	10
21 使用料及び賃借料	740	放送受信料	15
		機械借上料	725
22 修 繕 費	10,580	施設修繕費	10,430
		備品修繕費	100
		車両修繕費	50
26 動 力 費	25,835	動力用電気料金	25,620
		動力用燃料費	215

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	6 今 町 処 理 場 費	232,997	215,048	17,949

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
28 材 料 費	30		
36 保 險 料	156	建物総合損害共済分担金	114
		下水道賠償責任保険料	8
		自動車損害共済分担金	16
		自賠責保険料	18
37 租 税 課 金	21	自動車重量税	
1 給 料	4,101	給 料 1人	
2 手 当	1,265	職員手当	
3 賞与引当金繰入額	605	賞与引当金繰入額	508
		法定福利費賞与引当金繰入額	97
6 法 定 福 利 費	1,086	職員共済組合負担金	
11 被 服 費	7		
12 備 消 品 費	4,295	消耗品費	
14 光 熱 水 費	1,096	ガス料金	150
		水道料金	946
17 通 信 運 搬 費	32	電話料金	
19 委 託 料	148,207	運転管理業務委託料	88,445
		汚泥運搬業務委託料	13,110
		汚泥埋却処理業務委託料	44,274
		計装機器保守点検業務委託料	500
		監視装置保守点検業務委託料	478
		清掃業務委託料	1,300
		廃棄物処理業務委託料	100
20 手 数 料	3,627	水質検査手数料	3,617
		廃油処理手数料	10
21 使用料及び賃借料	139	放送受信料	15
		機械借上料	124
22 修 繕 費	35,700	施設修繕費	35,500
		備品修繕費	200
26 動 力 費	32,700	動力用電気料金	

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
36 保 險 料	137	建物総合損害共済分担金 122 下水道賠償責任保険料 15
12 備 消 品 費	244	消耗品費
13 燃 料 費	15	作業用燃料費
14 光 熱 水 費	42	電気料金
17 通 信 運 搬 費	33	電話料金
19 委 託 料	12,870	樹木管理業務委託料 300 消防設備保守点検委託料 16 設備保守点検委託料 352 維持管理業務委託料 4,547 汚泥処理業務委託料 5,455 緊急対応業務委託料 200 機能診断整備構想業務委託料 2,000
20 手 数 料	306	水質検査手数料 286 浄化槽法定検査手数料 20
21 使用料及び賃借料	421	機械借上料
22 修 繕 費	1,500	施設修繕費
26 動 力 費	3,060	動力用電気料金
36 保 險 料	16	建物総合損害共済分担金 14 下水道賠償責任保険料 2
12 備 消 品 費	221	消耗品費
13 燃 料 費	96	車両用燃料費 80 作業用燃料費 16
14 光 熱 水 費	40	水道料金
17 通 信 運 搬 費	38	電話料金
19 委 託 料	9,586	消防設備保守点検委託料 17 設備保守点検委託料 473 電気工作物保安業務委託料 181 維持管理業務委託料 6,715 緊急対応業務委託料 200 機能診断整備構想業務委託料 2,000

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	9 總 係 費	90,041	84,174	5,867

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
20 手 数 料	348	水質検査手数料	286
		クレーン法定検査手数料	40
		浄化槽法定検査手数料	22
21 使用料及び賃借料	398	機械借上料	
22 修 繕 費	1,050	施設修繕費	1,000
		車両修繕費	50
26 動 力 費	3,006	動力用電気料金	3,000
		動力用燃料費	6
36 保 険 料	28	建物総合損害共済分担金	14
		下水道賠償責任保険料	2
		自動車損害共済分担金	12
1 給 料	16,741	給 料 5人	
2 手 当	7,220	職員手当	6,620
		児童手当	600
3 賞与引当金繰入額	3,182	賞与引当金繰入額	2,599
		法定福利費賞与引当金繰入額	583
4 賃 金	3,050	臨時・非常勤職員賃金	
6 法 定 福 利 費	7,227	職員共済組合負担金	6,746
		臨時・非常勤職員社会保険料	481
7 退 職 給 付 費	3,079		
8 旅 費	220	職員普通旅費	20
		職員研修旅費	200
11 被 服 費	70		
12 備 消 品 費	148	消耗品費	98
		備品費	50
13 燃 料 費	39	車両用燃料費	
16 印 刷 製 本 費	82		
17 通 信 運 搬 費	94	電話料金	41
		庁舎電話使用料	52
		切手代	1

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	10 減 価 償 却 費	1,081,518	1,080,717	801
	11 資 産 減 耗 費	4,000	4,000	0
2 営 業 外 費 用		212,092	227,134	△ 15,042
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	211,571	226,614	△ 15,043
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	0	1
	3 雑 支 出	520	520	0
3 予 備 費		1,305	905	400
	1 予 備 費	1,305	905	400

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
19 委 託 料	13,456	使用料調定事務委託料
20 手 数 料	124	職員健康診断手数料 124
21 使用料及び賃借料	4,993	庁舎使用料 4,095 自動車道使用料 32 インターネットバンキング使用料 21 無線設備借上料 126 企業会計システムサービス使用料 719
22 修 繕 費	50	車両修繕費
30 負 担 金	30,082	協会等負担金 204 会議等負担金 342 嘱託員配布手数料負担金 103 入札事務負担金 2,380 行政事務電子情報化負担金 1,524 刈谷田川土地改良区負担金 25,529
32 交 際 費	10	
36 保 險 料	11	自動車損害共済分担金 11
40 貸倒引当金繰入額	163	下水道使用料・受益者負担金分担金貸倒引当金繰入額
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,081,467	
2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	51	
1 固 定 資 産 除 却 費	4,000	
1 企 業 債 利 息	211,561	
2 借 入 金 利 息	10	
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	
9 その他営業外費用	520	料金更正外
1 予 備 費	1,305	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本年度	前 年 度	比 較
① 資 本 的 収 入		1,773,000	1,938,000	△ 165,000
1 企 業 債		1,046,300	1,094,950	△ 48,650
	1 企 業 債	1,046,300	1,094,950	△ 48,650
2 他 会 計 負 担 金		127,202	116,181	11,021
	1 他 会 計 負 担 金	127,202	116,181	11,021
3 他 会 計 補 助 金		70,061	52,139	17,922
	1 他 会 計 補 助 金	70,061	52,139	17,922
4 国 庫 補 助 金		503,500	646,000	△ 142,500
	1 国 庫 補 助 金	503,500	646,000	△ 142,500
5 負 担 金		21,364	26,633	△ 5,269
	1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	21,364	18,633	2,731
	○ 工 事 負 担 金	0	8,000	△ 8,000
6 固 定 資 産 売 却 代 金		3,768	0	3,768
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	3,768	0	3,768
7 長 期 貸 付 金 償 還 金		805	2,097	△ 1,292
	1 長 期 貸 付 金 償 還 金	805	2,097	△ 1,292

支 出

款 項	目	本年度	前 年 度	比 較
① 資 本 的 支 出		2,311,000	2,473,000	△ 162,000
1 建 設 改 良 費		1,294,481	1,517,157	△ 222,676
	1 汚 水 費	998,500	820,200	178,300
	2 雨 水 費	148,500	368,500	△ 220,000
	3 農 集 費	1,265	7,810	△ 6,545
	4 事 務 費	145,199	320,647	△ 175,448

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 企 業 債	1,046,300	建設改良債 739,200 準建設改良債 307,100
1 他 会 計 負 担 金	127,202	一般会計負担金
1 他 会 計 補 助 金	70,061	一般会計繰入金
1 国 庫 補 助 金	503,500	社会資本整備総合交付金
1 受 益 者 負 担 金	377	下水道受益者負担金
2 受 益 者 分 担 金	20,987	下水道受益者分担金
1 固 定 資 産 売 却 代 金	3,768	土地
1 長 期 貸 付 金 償 還 金	805	排水設備貸付金返済金

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 汚 水 管 渠 費	618,900	汚水管渠建設工事
2 汚 水 処 理 場 費	379,600	汚水処理場改築工事
1 雨 水 管 渠 費	148,500	雨水管渠建設工事 133,000 雨水管渠改築工事 15,500
1 農 集 管 渠 費	1,265	農集管渠改築工事
1 給 料	18,535	給料 6人
2 手 当	10,567	職員手当
4 賃 金	1,608	臨時・非常勤職員賃金

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 有形固定資產 購 入 費	1,017	0	1,017
2 企業債償還金		1,014,714	952,465	62,249
	1 企業債償還金	1,014,714	952,465	62,249
3 長期貸付金		1,805	3,378	△ 1,573
	1 長期貸付金	1,805	3,378	△ 1,573

(単位 千円)

節	予定額	備考	
6 法定福利費	4,976	職員共済組合負担金	4,719
		臨時・非常勤職員社会保険料	257
8 旅費	299	職員普通旅費	80
		職員研修旅費	219
11 被服費	33		
12 備消耗品費	453	消耗品費	433
		備品費	20
13 燃料費	287	車両用燃料費	
16 印刷製本費	11		
17 通信運搬費	174	電話料金	66
		郵便料金	108
19 委託料	47,400	設計監理委託料	45,000
		測量調査業務委託料	2,400
20 手数料	33	印紙代	4
		車検代行等手数料	18
		口座振替手数料	11
21 使用料及び賃借料	1,213	自動車道使用料	64
		コンピュータシステム使用料	976
		コピー機借上料	173
22 修繕費	263	備品修繕費	73
		車両修繕費	190
29 補償費	58,900	支障物件移転補償料	
30 負担金	356	会議等負担金	
36 保険料	77	自動車損害共済分担金	42
		自賠償保険料	35
37 租税課金	14	自動車重量税	
2 工具・器具及び備品	1,017	パソコン	
1 企業債償還金	1,014,714	建設改良費等に充てるための企業債償還金	906,544
		その他の企業債償還金	108,170
1 長期貸付金	1,805	排水設備貸付金	805
		排水設備貸付金融資損失補償金	1,000

平成31年度 見附市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 9,872
減価償却費	1,081,518
固定資産除却費	4,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,624
長期前受金戻入額	△ 558,375
支払利息	211,571
固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 36,806
未払金の増減額 (△は減少)	7,982
小 計	<u>696,393</u>
利息の支払額	△ 211,571
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>484,822</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,218,320
有形固定資産の売却による収入	3,769
国庫補助金による収入	461,426
一般会計等からの繰入金による収入	58,963
他会計等からの負担金収入	117,251
受益者負担金分担金による収入	19,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 557,371</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	739,200
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 906,544
その他の企業債による収入	307,100
その他の企業債の償還による支出	△ 108,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>31,586</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 40,963
資金期首残高	541,175
資金期末残高	<u>500,212</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	8		27,220		16,659	43,879	9,811	53,690
	資本勘定支弁職員	5		18,535		10,567	29,102	4,719	33,821
	合 計	13		45,755		27,226	72,981	14,530	87,511
前 年 度	損益勘定支弁職員	7		26,969		20,529	47,498	9,479	56,977
	資本勘定支弁職員	6		20,962		12,326	33,288	5,360	38,648
	合 計	13		47,931		32,855	80,786	14,839	95,625
比 較	損益勘定支弁職員	1		251		△ 3,870	△ 3,619	332	△ 3,287
	資本勘定支弁職員	△ 1		△ 2,427		△ 1,759	△ 4,186	△ 641	△ 4,827
	合 計	0		△ 2,176		△ 5,629	△ 7,805	△ 309	△ 8,114

区 分	扶 養	住 居	特殊勤務	時間外勤務	休日勤務	宿日直	期 末	勤 勉	寒 冷 地
本 年 度	1,296	0	22	3,780	90	114	10,226	7,204	699
前 年 度	1,116	0	22	5,010	90	114	10,877	7,400	716
比 較	180	0	0	△ 1,230	0	0	△ 651	△ 196	△ 17

区 分	通 勤	管 理 職	退 職
本 年 度	382	334	3,079
前 年 度	552	334	6,624
比 較	△ 170	0	△ 3,545

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 2,176	昇給に伴う 増加分	千円 536		平均昇給率 1.12% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 13人
		その他の増減分	△ 2,712	異動に係る増減分	
手 当	△ 5,629	その他の増減分	△ 5,629		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職・技術職 (一般職)	区 分		事務職・技術職 (一般職)
平成31年1月1日現在	平均給料月額	円 307,888	平成30年1月1日現在	平均給料月額	円 321,144
	平均給与月額	327,324		平均給与月額	343,649
	平均年齢	46歳11月		平均年齢	44歳7月

(2) 初任給

区 分	一 般 職	一般会計の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	円 148,600	円 148,600	
大 学 卒	180,700	180,700	

(3) 級別職員数

区 分	一般職			区 分	一般職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
平成31年1月1日現在	6級	人	%	平成30年1月1日現在	6級	人	%
	5級	1	7.7		5級	1	7.1
	4級	2	15.4		4級	2	14.3
	3級	8	61.5		3級	8	57.2
	2級	1	7.7		2級	2	14.3
	1級	1	7.7		1級	1	7.1
	計	13	100.0		計	14	100.0

(級別の職務分類内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	局長	局長	次長	係長	主任	主事
	参事	主幹	副主幹	総括主査	主事	技師
	主幹	次長	係長	主査	技師	
		副主幹	総括主査	主任		

(4) 昇給

区 分		合 計		区 分		合 計			
本 年 度	職 員 数 (A)	13	人	前 年 度	職 員 数 (A)	13	人		
	昇給に係る職員数(B)	12	人		昇給に係る職員数(B)	13	人		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			人	号 給 数 別 内 訳	1号給		人
		2号給	4		人		2号給	3	人
		3号給			人		3号給		人
		4号給	8		人		4号給	10	人
比 率 (B) / (A)	92.3	%	比 率 (B) / (A)	100.0	%				

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務職・技術職
給料総額に対する比率	0.05 %
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)	7.7 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	1,833 円
代表的な特殊勤務手当の名称	保安手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175月分)	(1.175月分)	(2.350月分)	有	
	2.225月分	2.225月分	4.450月分		
前 年 度	(1.075月分)	(1.225月分)	(2.300月分)	有	
	2.125月分	2.275月分	4.400月分		
一般会計の制度	(1.175月分)	(1.175月分)	(2.350月分)	有	
	2.225月分	2.225月分	4.450月分		

※()内は再任用職員の支給期別支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支 出 金	企 業 債	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
排水設備設置資金融資による 融資先に対する損失補償契約 (平成25年度分)	貸付金と その利息	5年 (平成26 ～30年度)		1年 (平成31年度)				
排水設備設置資金融資による 融資先に対する損失補償契約 (平成26年度分)	貸付金と その利息	4年 (平成27 ～30年度)		2年 (平成31 ～32年度)				
排水設備設置資金融資による 融資先に対する損失補償契約 (平成27年度分)	貸付金と その利息	3年 (平成28 ～31年度)		3年 (平成31 ～33年度)				
排水設備設置資金融資による 融資先に対する損失補償契約 (平成28年度分)	貸付金と その利息	2年 (平成29 ～30年度)		4年 (平成31 ～34年度)				
排水設備設置資金融資による 融資先に対する損失補償契約 (平成29年度分)	貸付金と その利息	1年 (平成30年度)		5年 (平成31 ～35年度)				
排水設備設置資金融資による 融資先に対する損失補償契約 (平成30年度分)	貸付金と その利息			6年 (平成31 ～36年度)				
排水設備設置資金融資による 融資先に対する損失補償契約 (平成31年度分)	貸付金と その利息			6年 (平成32 ～37年度)				
市街化区域内排水維持管理 業務委託契約 (平成29年度分)	7,752	2年 (平成29 ～30年度)	2,231	2年 (平成31 ～32年度)	5,521			5,521
公共下水道維持管理業務委 託契約 (平成28年度分)	497,128	3年 (平成28 ～30年度)	304,760	1年 (平成31年度)	192,368			192,368
汚泥運搬汚泥埋却処理業務 委託契約 (平成30年度分)	83,840	1年 (平成30年度)		1年 (平成31年度)	83,840			83,840
農業集落排水施設維持管理 業務委託契約 (平成28年度分)	70,350	3年 (平成28 ～30年度)	40,000	1年 (平成31年度)	30,350			30,350
南部汚泥処理業務委託契約 (平成30年度分)	5,455	1年 (平成30年度)		1年 (平成31年度)	5,455			5,455
下水道台帳整備業務委託契 約 (平成30年度分)	4,158	1年 (平成30年度)		1年 (平成31年度)	4,158			4,158

平成31年度 見附市下水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土地		420,471		
	イ 建物	845,562			
	減価償却累計額	<u>△ 230,065</u>	615,497		
	ウ 構築物	33,687,601			
	減価償却累計額	<u>△ 5,544,257</u>	28,143,344		
	エ 機械及び装置	4,574,063			
	減価償却累計額	<u>△ 1,792,993</u>	2,781,070		
	オ 車両運搬具	7,643			
	減価償却累計額	<u>△ 6,800</u>	843		
	カ 工具器具及び備品	21,851			
	減価償却累計額	<u>△ 18,141</u>	3,710		
	有形固定資産合計			31,964,935	
	(2) 無形固定資産			<u>156</u>	
	固定資産合計				31,965,091
2	流動資産				
	(1) 現金預金			500,212	
	(2) 未収金		171,589		
	貸倒引当金		<u>△ 755</u>	170,834	
	(3) その他流動資産			<u>400</u>	
	流動資産合計				<u>671,446</u>
	資産合計				<u><u>32,636,537</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	11,363,334		
イ その他の企業債	<u>990,782</u>		
企業債合計		12,354,116	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		<u>77,377</u>	
固定負債合計			12,431,493
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	854,597		
イ その他の企業債	<u>119,433</u>		
企業債合計		974,030	
(2) 未払金		432,207	
(3) 預り金		7,680	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金		7,407	
(5) その他流動負債		<u>400</u>	
流動負債合計			1,421,724
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 長期前受金		17,839,984	
収益化累計額		<u>△ 3,937,766</u>	
繰延収益合計			<u>13,902,218</u>
負債合計			<u><u>27,755,435</u></u>

資本の部

6 資本金			3,837,723
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	3,692		
イ 補助金	192,540		
ウ 他会計補助金	808,258		
エ 他会計負担金	<u>67,649</u>		
資本剰余金合計		1,072,139	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金		<u>28,760</u>	
剰余金合計			<u>1,043,379</u>
資本合計			<u>4,881,102</u>
負債資本合計			<u><u>32,636,537</u></u>

平成30年度 見附市下水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	584,694		
(2) 農業集落排水施設使用料	48,225		
(3) 雨水負担金	204,343		
(4) 他会計補助金	6,485		
(5) その他営業収益	<u>144</u>	843,891	
2 営業費用			
(1) 汚水管渠費	50,666		
(2) 雨水管渠費	30,862		
(3) 農集管渠費	21,655		
(4) ポンプ場費	25,817		
(5) 葛巻処理場費	153,596		
(6) 今町処理場費	187,880		
(7) 南部処理場費	15,264		
(8) 上北谷処理場費	10,432		
(9) 総係費	76,162		
(10) 減価償却費	1,065,806		
(11) 資産減耗費	<u>81</u>	<u>1,638,221</u>	
営業損失			794,330
3 営業外収益			
(1) 補助金	367		
(2) 他会計負担金	464,909		
(3) 長期前受金戻入	478,394		
(4) 元金償還に係る長期前受金戻入	67,349		
(5) 雑収益	<u>1,152</u>	1,012,171	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	219,214		
(2) 雑支出	<u>9,429</u>	<u>228,643</u>	<u>783,528</u>
経常損失			10,802
当年度純損失			10,802
前年度繰越欠損金			8,086
当年度未処理欠損金			<u><u>18,888</u></u>

平成30年度 見附市下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土地		424,239		
	イ 建物	758,075			
	減価償却累計額	<u>△ 199,295</u>	558,780		
	ウ 構築物	32,894,031			
	減価償却累計額	<u>△ 4,707,633</u>	28,186,398		
	エ 機械及び装置	4,271,841			
	減価償却累計額	<u>△ 1,582,912</u>	2,688,929		
	オ 車両運搬具	7,643			
	減価償却累計額	<u>△ 6,507</u>	1,136		
	カ 工具器具及び備品	20,938			
	減価償却累計額	<u>△ 14,442</u>	6,496		
	有形固定資産合計			31,865,978	
	(2) 無形固定資産			<u>207</u>	
	固定資産合計				31,866,185
2	流動資産				
	(1) 現金預金			541,175	
	(2) 未収金		128,850		
	貸倒引当金		<u>△ 858</u>	127,992	
	(3) その他流動資産			<u>400</u>	
	流動資産合計				<u>669,567</u>
	資産合計				<u><u>32,535,752</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	11,482,193		
イ その他の企業債	<u>805,430</u>		
企業債合計		12,287,623	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		<u>81,759</u>	
固定負債合計			12,369,382
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	903,081		
イ その他の企業債	<u>105,855</u>		
企業債合計		1,008,936	
(2) 未払金		454,354	
(3) 預り金		7,680	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金		6,649	
(5) その他流動負債		<u>400</u>	
流動負債合計			1,478,019
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 長期前受金		17,237,107	
収益化累計額		<u>△ 3,379,390</u>	
繰延収益合計			<u>13,857,717</u>
負債合計			<u><u>27,705,118</u></u>

資本の部

6 資本金			3,837,723
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	3,692		
イ 補助金	192,540		
ウ 他会計補助金	749,128		
エ 他会計負担金	<u>66,439</u>		
資本剰余金合計		1,011,799	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金		<u>18,888</u>	
剰余金合計			<u>992,911</u>
資本合計			<u>4,830,634</u>
負債資本合計			<u><u>32,535,752</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～50年

車両運搬具 4～7年

工具器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法

なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、年度末退職手当要支給額において下水道事業会計が負担すべきと見込まれる金額を計上している(職員の在職期間に応じて、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除いた金額を計上している。)

(2) 賞与引当金(法定福利費賞与引当金)

職員の期末手当及び勤勉手当(職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費)の支給(支出)に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

4 会計方針の変更

該当事項なし

5 表示方法の変更

該当事項なし

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

ア 平成30年度の貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、1,090,631千円である。

イ 平成31年度の貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、1,032,612千円である。

2 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

3 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金取崩し

ア 平成30年度において、退職手当として3,420千円を支給する見込みのため、退職給付引当金を同額取り崩した。

イ 平成31年度において、退職手当として7,461千円を支給する見込みのため、退職給付引当金を同額取り崩した。

(2) 賞与引当金(法定福利費賞与引当金)取崩し

ア 平成30年6月において、期末手当及び勤勉手当5,118千円を支給、それらに係る法定福利費984千円を支出したため、賞与引当金6,102千円を取り崩した。

イ 平成31年6月において、期末手当及び勤勉手当5,577千円を支給、それらに係る法定福利費1,072千円を支出する見込みのため、賞与引当金6,649千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金取崩し

ア 平成30年度において、債権のうち168千円を不納欠損処分する見込みのため、貸倒引当金を同額取り崩した。

イ 平成31年度において、債権のうち266千円を不納欠損処分する見込みのため、貸倒引当金を同額取り崩した。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

見附市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから「公共下水道事業」、「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	南部地区及び上北谷地区において汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

ア 平成30年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日) (単位:千円)

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	789,181	54,710	843,891
営業費用	1,468,446	169,775	1,638,221
営業損益	△ 679,265	△ 115,065	△ 794,330
経常損益	△ 10,802	0	△ 10,802
セグメント資産	29,085,631	3,450,121	32,535,752
セグメント負債	24,641,416	3,063,702	27,705,118
その他の項目			
他会計繰入金	802,395	86,105	888,500
減価償却費	950,973	114,833	1,065,806
受取利息	0	0	0
支払利息	192,563	26,651	219,214
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,549,052	6,620	2,555,672

イ 平成31年度(自平成31年4月1日至平成32年3月31日)

(単位:千円)

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	820,202	55,466	875,668
営業費用	1,515,207	179,509	1,694,716
営業損益	△ 695,005	△ 124,043	△ 819,048
経常損益	△ 9,872	0	△ 9,872
セグメント資産	29,295,902	3,340,635	32,636,537
セグメント負債	24,801,219	2,954,216	27,755,435
その他の項目			
他会計繰入金	809,157	90,843	900,000
減価償却費	966,652	114,866	1,081,518
受取利息	0	0	0
支払利息	187,234	24,337	211,571
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,187,041	1,150	1,188,191

V. 減損損失

該当事項なし

VI. リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII. 重要な後発事象

該当事項なし

VIII. その他の注記

該当事項なし

